

10~12月期の業況は低下

【特別調査】 - 「2023年(令和5年)の経営見通し」

【調査要領】
 調査時点：2022年12月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査企業数：103社
 調査票回収：103社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
 景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

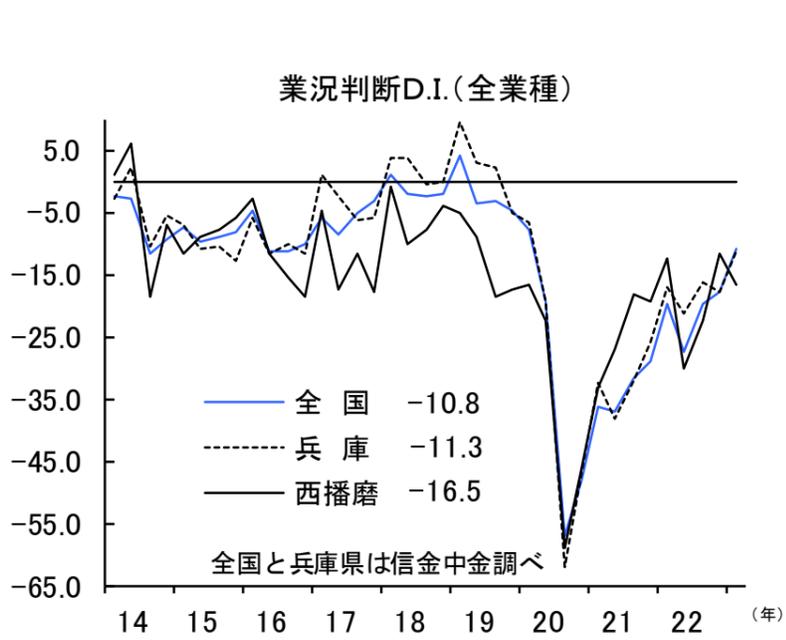
(例) 景況判断 D.I. 算出表

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

全業種総合

～景況感は低下～
 22年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は△16.5と、前期比4.8ポイント低下した。前期に比べ業況が「悪い」と回答した企業が0.9ポイント低下したものの、「良い」と回答した企業が5.8ポイント低下したことによる。前年同期比の売上額判断D.I.は1.0と前期比9.7ポイント上昇。同収益判断D.I.は△22.3と前期比横ばいとなった。業種別の業況判断D.I.は、小売業、サービス業が改善した一方、卸売業、建設業、不動産業は低下。製造業は横ばいとなった。
 全国の業況判断D.I.は△10.8と前期比7.0ポイント改善、兵庫県では△11.3と同6.7ポイント改善した。

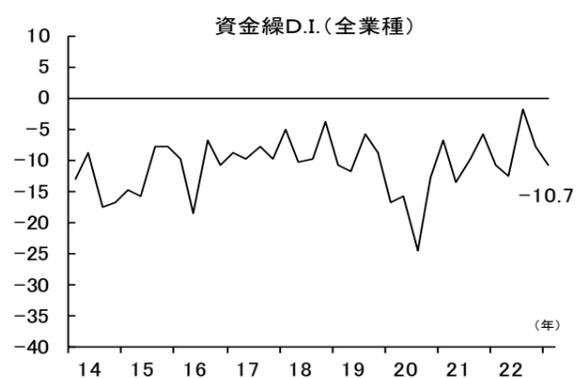


【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2022年7~9月	2022年10~12月	2023年1~3月(見通し)
総合	☁	☔	☔
製造業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☔	☔	☔
サービス業	☔	☔	☔
建設業	☔	☔	☔
不動産業	☁	☔	☔

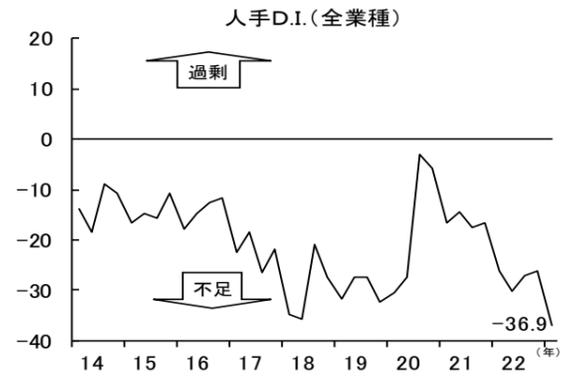
天気アイコン：☁(快晴) ☀(晴れ) ☁(晴れ時々曇) ☁(うす曇) ☁(曇) ☔(雨) ☔(大雨)

好調 ← → 低調



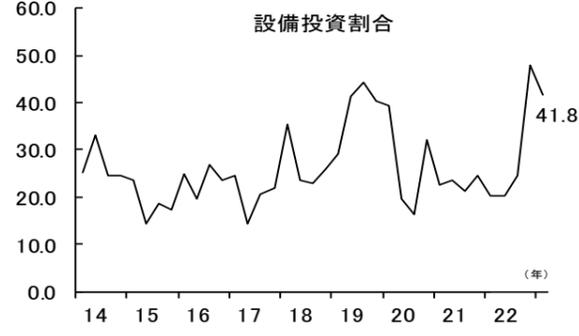
～販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.は上昇～
 販売価格判断D.I.は19.4と前期比1.0ポイント上昇した。仕入価格判断D.I.は63.1と前期比9.7ポイント上昇した。

～資金繰り判断D.I.は低下～
 資金繰り判断D.I.は△10.7と、前期比2.9ポイント低下した。業種別では、製造業が前期比6.2ポイント上昇。小売業が同17.7ポイント、サービス業が同5.3ポイント、建設業が同5.3ポイント低下し、卸売業、不動産業が横ばいとなった。



～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が強まった～
 雇用面では、人手過不足判断D.I.が△36.9(マイナスは人手「不足」超)と前期比10.7ポイント低下した。残業時間判断D.I.は7.8と、前期比10.7ポイント上昇した。残業時間が「減少」したとする企業の割合が低下したことによる。

～設備投資実施企業割合は低下～
 設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は41.8%と、前期比6.2ポイント低下した。



～来期の景況感は今期実績比低下の見通し～
 来期の予想業況判断D.I.は△26.2と今期実績比9.7ポイントの低下を見込んでいる。業種別の予想業況判断D.I.は、卸売業が今期実績比27.3ポイント、不動産業が同20.0ポイント上昇し、製造業が同9.4ポイント、小売業が同17.7ポイント、サービス業が同26.3ポイント、建設業が同15.8ポイント低下する見通し。

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「原材料高」が39%、「人手不足」が31%、「売上の停滞・減少」が30%と多く、その他では「人件費の増加」が20%、「利幅の縮小」が19%となっている。

＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が39%、「人材を確保する」が34%、「販路を広げる」が26%と多く、その他では「教育訓練を強化する」が18%、「情報力を強化する」が17%、「技術力を高める」が10%となっている。

前回までは、4割超の事業者が人材確保の取組みを重点的に行っていたが、昨今の原材料高の高騰により、経費削減を重点的に取り組む事業者が増加している。

経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	原材料高	39%
2位	人手不足	31%
3位	売上の停滞・減少	30%
4位	人件費の増加	20%
5位	利幅の縮小	19%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	39%
2位	人材を確保する	34%
3位	販路を広げる	26%
4位	教育訓練を強化する	18%
5位	情報力を強化する	17%
6位	技術力を高める	10%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は横ばい～

今期の業況判断 D.I.は△3.1 と、前期比横ばいとなった。

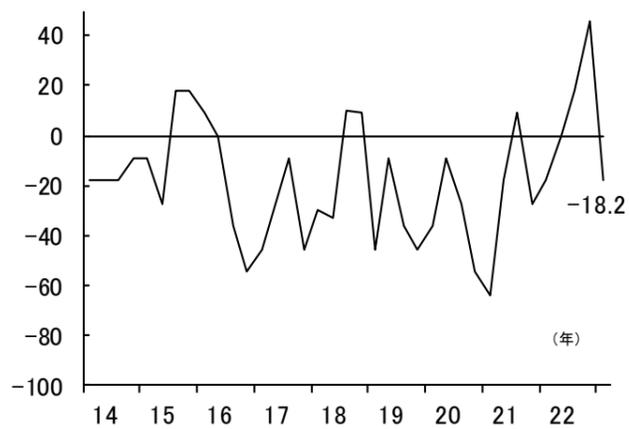
前年同期比売上額判断 D.I.は 12.5 と前期比 9.4 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△12.5 と前期比 12.5 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 40.6%と、前期比横ばいとなった。資金繰り判断 D.I.は 3.1 と、前期比 6.2 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、△46.9 と前期比 25.0 ポイント低下し、人手不足感が強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△12.5 と今期実績比 9.4 ポイントの低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は△18.2 と、前期比 63.7 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は△9.1 と前期比 36.4 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△45.5 と前期比 63.7 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0、人手過不足判断 D.I.は△45.5 と、どちらも前期比横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は 9.1 と、今期実績比 27.3 ポイントの改善を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△29.4 と前期比 5.9 ポイント改善した。

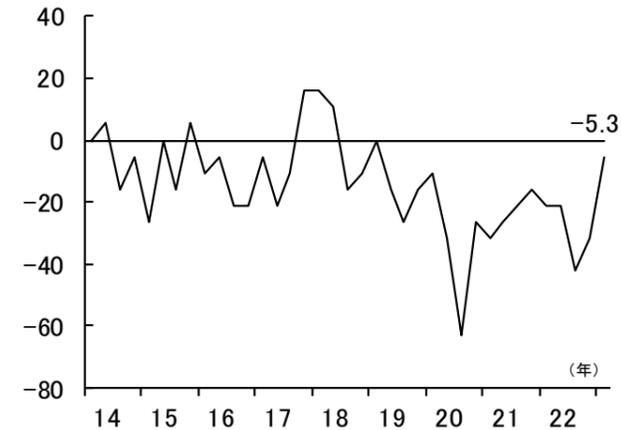
前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と前期比 17.6 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△35.3 と前期比 11.8 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△35.3 と、前期比 17.7 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△17.6 と前期比 5.8 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は△47.1 と、今期実績比 17.7 ポイントの低下を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△5.3 と、前期比 26.3 ポイント改善した。

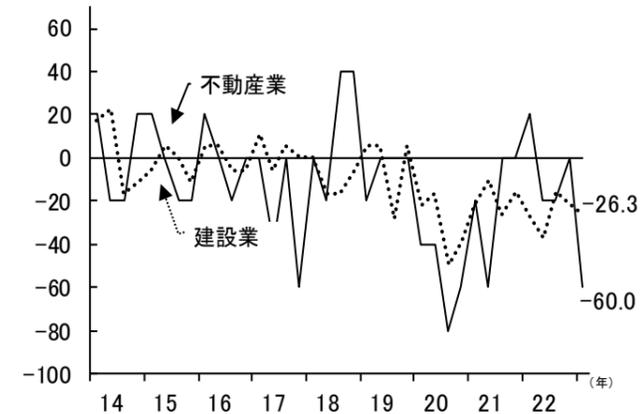
前年同期比売上額判断 D.I.は 15.8 と前期比 21.1 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は 5.3 と前期比 21.1 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は△15.8 と前期比 5.3 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△36.8 と前期比 5.3 ポイント上昇し、人手不足感が弱まった。残業時間判断 D.I.は 15.8 と、前期比 15.8 ポイント上昇した。

来期の予想業況判断 D.I.は△31.6 と、今期実績比 26.3 ポイントの低下を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△26.3 と前期比 5.2 ポイント低下。前年同期比売上額判断 D.I.は△21.1 と前期比 15.7 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△42.1 と前期比 5.3 ポイント低下した。受注残判断 D.I.は△15.8 と、前期比 5.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△15.8 と、前期比 5.3 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△36.8 と、前期比 10.5 ポイント低下し、人手不足感が強まった。来期の予想業況判断 D.I.は△42.1 と、今期実績比 15.8 ポイントの低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は低下～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は△60.0 と前期比 60.0 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は△20.0 と前期比 20.0 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△20.0 と前期比 40.0 ポイント改善した。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばいとなった。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と前期比 20.0 ポイント上昇した。来期の予想業況判断 D.I.は△40.0 と、今期実績比 20.0 ポイントの改善を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業： 原材料・原油価格の高騰は影響が大きく、経費が増加している。

卸売業： 資金繰りは概ね順調も原材料費高騰に伴う価格転嫁が課題。

小売業： 部品等、仕入価格が上昇しており、今後は販売価格に影響が出る可能性がある。

サービス業： 自動車販売において、半導体不足や新型コロナ等の影響により、先行き不透明。

建設業： 原材料高の影響は顕著に出ており、利幅の縮小を招いている。

不動産業： 住宅建築価格の高騰が継続しており、依然として需要は低い状態。